

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成 30 年 7 月 19 日

東京都作業部会確認年月日 平成 30 年 7 月 25 日

事業名 共同実施事業（仮設等）

案件名 仮設オーバーレイ整備業務（その 19）（富士スピードウェイ）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費負担の基本的な考え方は、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであることが説明により確認できた。 ● 本件は大枠の合意に基づき、組織委員会、都、国の負担額を積算しているが、現状の発注額は基本設計完了時のものであり、設計・工事の進捗に応じて修正することが必要である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約における整備は全てオーバーレイ、仮設等のインフラ整備にあたることから、平成 29 年 5 月 31 日の合意に従い、組織委員会が執行する内容として妥当である。 ● 組織委員会が会場整備や大会運営を担うことになっており、この方針により準備を進めている。 ● 仮設オーバーレイに関しては、平成 29 年度に基本設計を実施しており、本件は引き続き実施設計および工事を行うものであり継続性が必要となる。 ● また、組織委員会は IOC や IF 等と協議して整備計画をまとめているため、確実かつ速やかに会場整備を行うために一括して執行することが効率的、効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<p style="text-align: center;">必 要 性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 観客席、テント、フェンスなど大会運営に用いる仮設施設の整備であり、不可欠な事業である。 ● 大規模かつ特殊なイベントであり、借上施設やその設備類では、量的にも質的にも不十分で、本事業により補う必要がある。 ● 本件は大会運営に必要な内容であることを確認している。 	

	<p>効 率 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設の規模、仕様、配置は、過去大会の事例を参考に、関係各部門の意見等を調整、反映して設定したとの説明を受けた。 ● 発注図書において、次の数量の整合を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 競技会場に必要なセキュリティにかかるフェンス・バリア、観客のためのスタンド・客席や、ユニットハウス、テント、暑さ対策が計上されている。 ② 維持管理費、撤去費、建設副産物処理費、諸経費が計上されている。 ③ 富士スピードウェイでは、上記①②の他に既存舗装・フェンスの撤去・復旧、セキュリティ関連諸室、チケットボックスといった大会運営に必要な項目が計上されている。 ● 予定価格の積算に用いる単価は、都単価や刊行物掲載の市場価格を用いるほか、独自に国内外の仮設業者から聴取した情報に基づき単価を設定している。なお、単価は過去大会の知見を有し、市場価格に精通したコンサルタントの査定を受け、設定していることを確認した。 ● 内訳書、見積比較表などで主な項目の単価設定根拠を確認するとともに、組織委員会へのヒアリングにより、単価設定の方針（採用単価の優先順位など）に従って積算していることを確認した。 ● 内訳書ではリースと買取りの分けが明記されていない項目については組織委員会へのヒアリングにより確認した。また、リース材の単価が組織委員会の単価設定の方針に従って設定されていることを確認した。 ● 工程については、要求水準書で工期及びオーバーレイ整備工程に記載があることを確認した。 ● 調達する資機材等については、要求水準書において「持続可能性に配慮した調達コードを遵守する」こととするとともに、可能な限りリースまたはレンタル品を使用していることを確認した。 ● 仮設資材については、特注品を極力減らし、できる限り汎用品を用いている。また、調達に当たり、レンタル・リースを原則とし、買取りを最小限とするよう努められたい。 ● やむなく特注や買取りとせざるを得なかった仮設施設については、大会後に有効活用を図るべく、引き続き3Rの取組を推進していただきたい。 ● アクセシビリティについては、要求水準書において、オーバーレイ整備のアクセシビリティに関する基本的な考え方を「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」によることを確認した。 ● 事業内容のさらなる最適化を図るため、CVE、SVSD等により、規模、仕様、工法など設計内容全般にわたる見直し及びコストの縮減を並行して行ってきた。 	
	<p>納 得 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設整備費について都単価や刊行物がないものについては、関心度調査を実施し、国内外のサプライヤーから供給可能量や費用情報を入手し、単価を設定している。 ● CVE、SVSD等によりコスト縮減を図るとともに、受注者からも契約時VE提案を募る予定など、一貫してコスト縮減に取り組んでいる。 ● 上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により包括的に確認し、納得性があると判断した。 ● なお、調達については、国内外の建設会社、イベント業者、サプライヤーを発注対象にするなど、競争性が増す工夫をしている。 	

<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 積算や整備内容の妥当性等を図る目的で、上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により公費負担の対象として適切であることを包括的に確認した。 ● 現状の基本設計での設計内容に基づく本案件については、概ね妥当と判断した。併せて、発注総額が V2 予算内に収まっていることを確認した。 ● 今後、実施設計に向けて、仕様や数量の精緻化を図り、CVE や SVSD 等の手法を用い更なるコスト縮減に努めて頂きたい。実施設計完了後は、工事着手前の段階で、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行わせて頂きたい。 	
---------------------------------------	--	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成 30 年 7 月 19 日

東京都作業部会確認年月日 平成 30 年 7 月 25 日

事業名 共同実施事業（仮設等）

案件名 仮設オーバーレイ整備業務（その 20）（江の島ヨットハーバー）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費負担の基本的な考え方は、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであることが説明により確認できた。 ● 本件は大枠の合意に基づき、組織委員会、都、国の負担額を積算しているが、現状の発注額は基本設計完了時のものであり、設計・工事の進捗に応じて修正することが必要である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約における整備は全てオーバーレイ、仮設等のインフラ整備にあたることから、平成 29 年 5 月 31 日の合意に従い、組織委員会が執行する内容として妥当である。 ● 組織委員会が会場整備や大会運営を担うことになっており、この方針により準備を進めている。 ● 仮設オーバーレイに関しては、平成 29 年度に基本設計を実施しており、本件は引き続き実施設計および工事を行うものであり継続性が必要となる。 ● また、組織委員会は IOC や IF 等と協議して整備計画をまとめているため、確実かつ速やかに会場整備を行うために一括して執行することが効率的、効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<p style="text-align: center;">必 要 性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● テント、フェンスなど大会運営に用いる仮設施設の整備であり、不可欠な事業である。 ● 大規模かつ特殊なイベントであり、借上施設やその設備類では、量的にも質的にも不十分で、本事業により補う必要がある。 ● 本件は大会運営に必要な内容であることを確認している。 	

	<p>効 率 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設の規模、仕様、配置は、過去大会の事例を参考に、関係各部門の意見等を調整、反映して設定したとの説明を受けた。 ● 発注図書において、次の数量の整合を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 競技会場に必要なセキュリティにかかるフェンス・バリアや、ユニットハウス、テント、暑さ対策が計上されている。 ② 維持管理費、撤去費、建設副産物処理費、諸経費が計上されている。 ③ 江の島ヨットハーバーでは、上記①②の他に放送・競技用照明、コメンタリーポジションの構台やそのシステム架台、ポンツーンといった大会運営に必要な項目が計上されている。 ● 予定価格の積算に用いる単価は、都単価や刊行物掲載の市場価格を用いるほか、独自に国内外の仮設業者から聴取した情報に基づき単価を設定している。なお、単価は過去大会の知見を有し、市場価格に精通したコンサルタントの査定を受け、設定していることを確認した。 ● 内訳書、見積比較表などで主な項目の単価設定根拠を確認するとともに、組織委員会へのヒアリングにより、単価設定の方針（採用単価の優先順位など）に従って積算していることを確認した。 ● 内訳書ではリースと買取りの分けが明記されていない項目については組織委員会へのヒアリングにより確認した。また、リース材の単価が組織委員会の単価設定の方針に従って設定されていることを確認した。 ● 工程については、要求水準書で工期及びオーバーレイ整備工程に記載があることを確認した。 ● 調達する資機材等については、要求水準書において「持続可能性に配慮した調達コードを遵守する」こととするとともに、可能な限りリースまたはレンタル品を使用していることを確認した。 ● 仮設資材については、特注品を極力減らし、できる限り汎用品を用いている。また、調達に当たり、レンタル・リースを原則とし、買取りを最小限とするよう努められたい。 ● やむなく特注や買取りとせざるを得なかった仮設施設については、大会後に有効活用を図るべく、引き続き3Rの取組を推進していただきたい。 ● アクセシビリティについては、要求水準書において、オーバーレイ整備のアクセシビリティに関する基本的な考え方を「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」によることを確認した。 ● 事業内容のさらなる最適化を図るため、CVE、SVSD等により、規模、仕様、工法など設計内容全般にわたる見直し及びコストの縮減を並行して行ってきた。 	
	<p>納 得 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設整備費について都単価や刊行物がないものについては、関心度調査を実施し、国内外のサプライヤーから供給可能量や費用情報を入手し、単価を設定している。 ● CVE、SVSD等によりコスト縮減を図るとともに、受注者からも契約時VE提案を募る予定など、一貫してコスト縮減に取り組んでいる。 ● 上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により包括的に確認し、納得性があると判断した。 ● なお、調達については、国内外の建設会社、イベント業者、サプライヤーを発注対象にするなど、競争性が増す工夫をしている。 	

<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 積算や整備内容の妥当性等を図る目的で、上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により公費負担の対象として適切であることを包括的に確認した。 ● 現状の基本設計での設計内容に基づく本案件については、概ね妥当と判断した。併せて、発注総額が V2 予算内に収まっていることを確認した。 ● 今後、実施設計に向けて、仕様や数量の精緻化を図り、CVE や SVSD 等の手法を用い更なるコスト縮減に努めて頂きたい。実施設計完了後は、工事着手前の段階で、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行わせて頂きたい。 	
---------------------------------------	--	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成 30 年 7 月 19 日

東京都作業部会確認年月日 平成 30 年 7 月 25 日

事業名 共同実施事業（仮設等）

案件名 仮設オーバーレイ整備業務（その 21）（武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京スタジアム、武蔵野の森公園）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考えに基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費負担の基本的な考え方は、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであることが説明により確認できた。 ● 本件は大枠の合意に基づき、組織委員会、都、国の負担額を積算しているが、現状の発注額は基本設計完了時のものであり、設計・工事の進捗に応じて修正することが必要である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約における整備は全てオーバーレイ、仮設等のインフラ整備にあたることから、平成 29 年 5 月 31 日の合意に従い、組織委員会が執行する内容として妥当である。 ● 組織委員会が会場整備や大会運営を担うことになっており、この方針により準備を進めている。 ● 仮設オーバーレイに関しては、平成 29 年度に基本設計を実施しており、本件は引き続き実施設計および工事を行うものであり継続性が必要となる。 ● また、組織委員会は IOC や IF 等と協議して整備計画をまとめているため、確実かつ速やかに会場整備を行うために一括して執行することが効率的、効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● 観客席、テント、フェンスなど大会運営に用いる仮設施設の整備であり、不可欠な事業である。 ● 大規模かつ特殊なイベントであり、借上施設やその設備類では、量的にも質的にも不十分で、本事業により補う必要がある。 ● 本件は大会運営に必要な内容であることを確認している。 	

	<p style="text-align: center;">効 率 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設の規模、仕様、配置は、過去大会の事例を参考に、関係各部門の意見等を調整、反映して設定したとの説明を受けた。 ● 発注図書において、次の数量の整合を確認した。 <ol style="list-style-type: none"> ① 競技会場に必要なセキュリティにかかるフェンス・バリアや、ユニットハウス、テントが計上されている。 ② 維持管理費、撤去費、建設副産物処理費、諸経費が計上されている。 ③ 武蔵野の森総合スポーツプラザでは、上記①②の他に暑さ対策、競技・放送用照明、仮設観客席、空調工事といった大会運営に必要な項目が計上されている。 ④ 東京スタジアムでは、上記①②の他に暑さ対策、競技・放送用照明、空調工事といった大会運営に必要な項目が計上されている。 ⑤ 武蔵野の森公園では、上記①②の他に既存トイレの撤去、セキュリティ関連諸室、ガントリーといった大会運営に必要な項目が計上されている。 ● 予定価格の積算に用いる単価は、都単価や刊行物掲載の市場価格を用いるほか、独自に国内外の仮設業者から聴取した情報に基づき単価を設定している。なお、単価は過去大会の知見を有し、市場価格に精通したコンサルタントの査定を受け、設定していることを確認した。 ● 内訳書、見積比較表などで主な項目の単価設定根拠を確認するとともに、組織委員会へのヒアリングにより、単価設定の方針（採用単価の優先順位など）に従って積算していることを確認した。 ● 内訳書ではリースと買取りの分けが明記されていない項目については組織委員会へのヒアリングにより確認した。また、リース材の単価が組織委員会の単価設定の方針に従って設定されていることを確認した。 ● 工程については、要求水準書で工期及びオーバーレイ整備工程に記載があることを確認した。 ● 調達する資機材等については、要求水準書において「持続可能性に配慮した調達コードを遵守する」こととするとともに、可能な限りリースまたはレンタル品を使用していることを確認した。 ● 仮設資材については、特注品を極力減らし、できる限り汎用品を用いている。また、調達に当たり、レンタル・リースを原則とし、買取りを最小限とするよう努められたい。 ● やむなく特注や買取りとせざるを得なかった仮設施設については、大会後に有効活用を図るべく、引き続き3Rの取組を推進していただきたい。 ● アクセシビリティについては、要求水準書において、オーバーレイ整備のアクセシビリティに関する基本的な考え方を「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」によることを確認した。 ● 事業内容のさらなる最適化を図るため、CVE、SVSD等により、規模、仕様、工法など設計内容全般にわたる見直し及びコストの縮減を並行して行ってきた。 ● また、武蔵野の森総合スポーツプラザについて、次の金額に関わる5点に関して、妥当性の確認のため、契約までに説明をお願いしたい。 <ol style="list-style-type: none"> ① ドーピング室周りの給排水設備の考え方 ② 西競技場内の天然芝フィールドの養生・復旧の考え方 ③ 埋設管設置の考え方 ④ 西競技場のケーブルブリッジの配置の考え方 ⑤ 仮設空調の冷媒及びドレン管の設置位置の考え方 ● 東京スタジアムについて、次の金額に関わる5点に関して、妥当性の確認のため、契約までに説明をお願いしたい。 <ol style="list-style-type: none"> ① プール設置に伴う養生・復旧の考え方 ② アミノバイタルフィールドの人工芝の養生・復旧の考え方 ③ 投てき練習場の照明柱の電源の考え方 ④ 排水ポンプの設置の考え方 ⑤ 近代五種用プールのろ過・水温調整・塩素注入システムの考え方 	
--	--	---	--

	納 得 性	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮施設整備費について都単価や刊行物がないものについては、関心度調査を実施し、国内外のサプライヤーから供給可能量や費用情報を入手し、単価を設定している。 ● CVE、SVSD 等によりコスト縮減を図るとともに、受注者からも契約時 VE 提案を募る予定など、一貫してコスト縮減に取り組んでいる。 ● 上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により包括的に確認し、納得性があると判断した。 ● なお、調達については、国内外の建設会社、イベント業者、サプライヤーを発注対象にするなど、競争性が増す工夫をしている。 	
<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 積算や整備内容の妥当性等を図る目的で、上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により公費負担の対象として適切であることを包括的に確認した。 ● 現状の基本設計での設計内容に基づく本案件については、概ね妥当と判断した。併せて、発注総額が V2 予算内に収まっていることを確認した。 ● 今後、実施設計に向けて、仕様や数量の精緻化を図り、CVE や SVSD 等の手法を用い更なるコスト縮減に努めて頂きたい。実施設計完了後は、工事着手前の段階で、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行わせて頂きたい。 		

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。

<個別案件確認表（東京都）>

東京都担当確認年月日 平成 30 年 7 月 19 日

東京都作業部会確認年月日 平成 30 年 7 月 25 日

事業名 共同実施事業（仮設等）

案件名 仮設オーバーレイ整備業務（その 22）（青海アーバンスポーツ会場）

確認の視点	東京都の見解	備考
経費の負担が平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであること	<ul style="list-style-type: none"> ● 経費負担の基本的な考え方は、平成 29 年 5 月 31 日の合意の考え方に基づくものであることが説明により確認できた。 ● 本件は大枠の合意に基づき、組織委員会、都、国の負担額を積算しているが、現状の発注額は基本設計完了時のものであり、設計・工事の進捗に応じて修正することが必要である。 	
事業の執行に当たり、大会運営を担う組織委員会が一括して執行した方が効率的、効果的であること	<ul style="list-style-type: none"> ● 契約における整備は全てオーバーレイ、仮設等のインフラ整備にあたることから、平成 29 年 5 月 31 日の合意に従い、組織委員会が執行する内容として妥当である。 ● 組織委員会が会場整備や大会運営を担うことになっており、この方針により準備を進めている。 ● 仮設オーバーレイに関しては、平成 29 年度に基本設計を実施しており、本件は引き続き実施設計および工事を行うものであり継続性が必要となる。 ● また、組織委員会は IOC や IF 等と協議して整備計画をまとめているため、確実かつ速やかに会場整備を行うために一括して執行することが効率的、効果的である。 	
経費の内容等が必要性（必要な内容、機能かなど）、効率性（適正な規模、単価かなど）、納得性（類似のものと比較して相応かなど）等の観点から妥当なものであること	<p style="text-align: center;">必 要 性</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 観客席など大会運営に用いる仮設施設の整備であり、不可欠な事業である。 ● 大規模かつ特殊なイベントであり、借上施設やその設備類では、量的にも質的にも不十分で、本事業により補う必要がある。 ● 本件は大会運営に必要な内容であることを確認している。 	

	<p>効 率 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設の規模、仕様、配置は、過去大会の事例を参考に、関係各部門の意見等を調整、反映して設定したとの説明を受けた。 ● 発注図書において、次の数量の整合を確認した。 <ul style="list-style-type: none"> ① 競技会場に必要な観客のためのスタンド・客席や、ユニットハウスが計上されている。 ② 維持管理費、撤去費、建設副産物処理費、諸経費が計上されている。 ③ 青海アーバンスポーツ会場では、上記①②の他に放送・競技用照明、キャビンや仮設トイレ、コンテイメントといった大会運営に必要な項目が計上されている。 ● 予定価格の積算に用いる単価は、都単価や刊行物掲載の市場価格を用いるほか、独自に国内外の仮設業者から聴取した情報に基づき単価を設定している。なお、単価は過去大会の知見を有し、市場価格に精通したコンサルタントの査定を受け、設定していることを確認した。 ● 内訳書、見積比較表などで主な項目の単価設定根拠を確認するとともに、組織委員会へのヒアリングにより、単価設定の方針（採用単価の優先順位など）に従って積算していることを確認した。 ● 内訳書ではリースと買取りの分けが明記されていない項目については組織委員会へのヒアリングにより確認した。また、リース材の単価が組織委員会の単価設定の方針に従って設定されていることを確認した。 ● 工程については、要求水準書で工期及びオーバーレイ整備工程に記載があることを確認した。 ● 調達する資機材等については、要求水準書において「持続可能性に配慮した調達コードを遵守する」こととするとともに、可能な限りリースまたはレンタル品を使用していることを確認した。 ● 仮設資材については、特注品を極力減らし、できる限り汎用品を用いている。また、調達に当たり、レンタル・リースを原則とし、買取りを最小限とするよう努められたい。 ● やむなく特注や買取りとせざるを得なかった仮設施設については、大会後に有効活用を図るべく、引き続き3Rの取組を推進していただきたい。 ● アクセシビリティについては、要求水準書において、オーバーレイ整備のアクセシビリティに関する基本的な考え方を「Tokyo2020 アクセシビリティ・ガイドライン」によることを確認した。 ● 事業内容のさらなる最適化を図るため、CVE、SVSD等により、規模、仕様、工法など設計内容全般にわたる見直し及びコストの縮減を並行して行ってきた。 	
	<p>納 得 性</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 仮設施設整備費について都単価や刊行物がないものについては、関心度調査を実施し、国内外のサプライヤーから供給可能量や費用情報を入手し、単価を設定している。 ● CVE、SVSD等によりコスト縮減を図るとともに、受注者からも契約時VE提案を募る予定など、一貫してコスト縮減に取り組んでいる。 ● 上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により包括的に確認し、納得性があると判断した。 ● なお、調達については、国内外の建設会社、イベント業者、サプライヤーを発注対象にするなど、競争性が増す工夫をしている。 	

<p>その他経費の内容等が公費負担の対象として適切なものであること</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 積算や整備内容の妥当性等を図る目的で、上記の項目を中心として、組織委員会からヒアリングを行うとともに、提示された図面、要求水準書、内訳書により公費負担の対象として適切であることを包括的に確認した。 ● 現状の基本設計での設計内容に基づく本案件については、概ね妥当と判断した。併せて、発注総額が V2 予算内に収まっていることを確認した。 ● 今後、実施設計に向けて、仕様や数量の精緻化を図り、CVE や SVSD 等の手法を用い更なるコスト縮減に努めて頂きたい。実施設計完了後は、工事着手前の段階で、本作業部会において再度設計内容及び金額の確認を行わせて頂きたい。 	
---------------------------------------	--	--

*公費負担の対象となるパラリンピック経費に該当するか否かについては、「パラリンピック経費の基本的な考え方について」に基づき、パラリンピック作業部会において確認するものとする。